

# Hirata

The Global Production Engineering Company

## 2022年3月期 第2四半期 決算説明資料

平田機工株式会社



# I. 決算状況

2022年3月期 第2四半期

**Hirata**



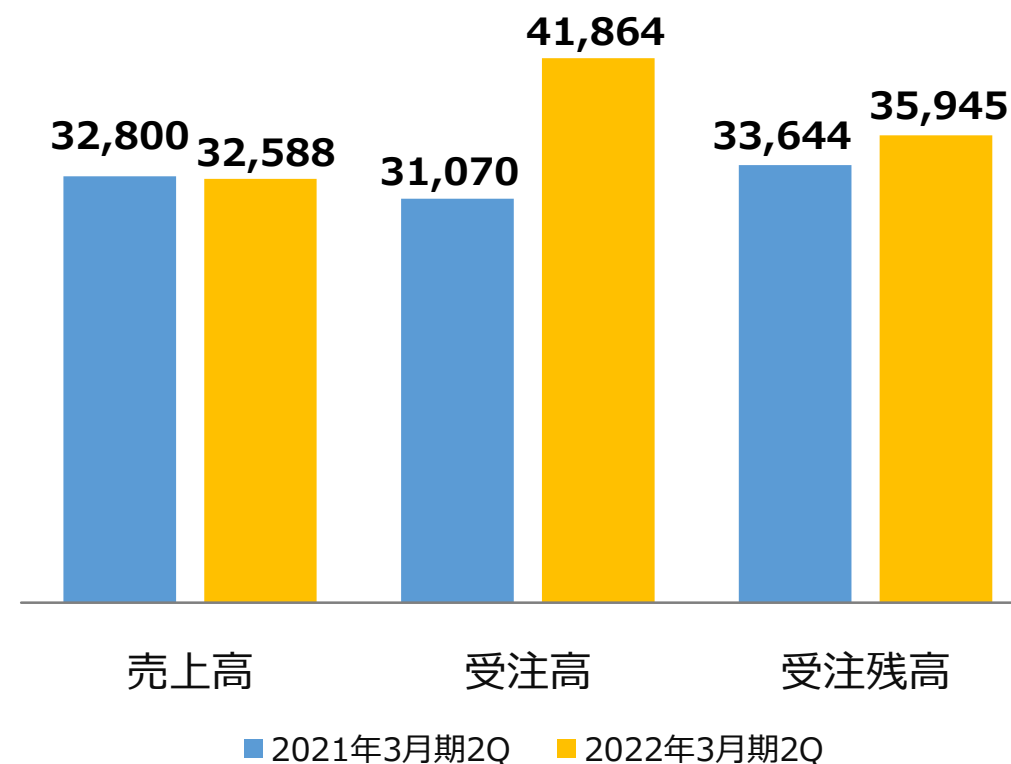
## 決算概要

電気自動車(EV)などの次世代車への設備投資が旺盛だったことから自動車関連の売上高は堅調に推移したものの、半導体関連については有機EL関連の売上高が高く推移していた前年同期の水準と比べ減少し、売上高は横ばい。受注高は、半導体関連を中心に大幅増となった。

(単位：百万円)

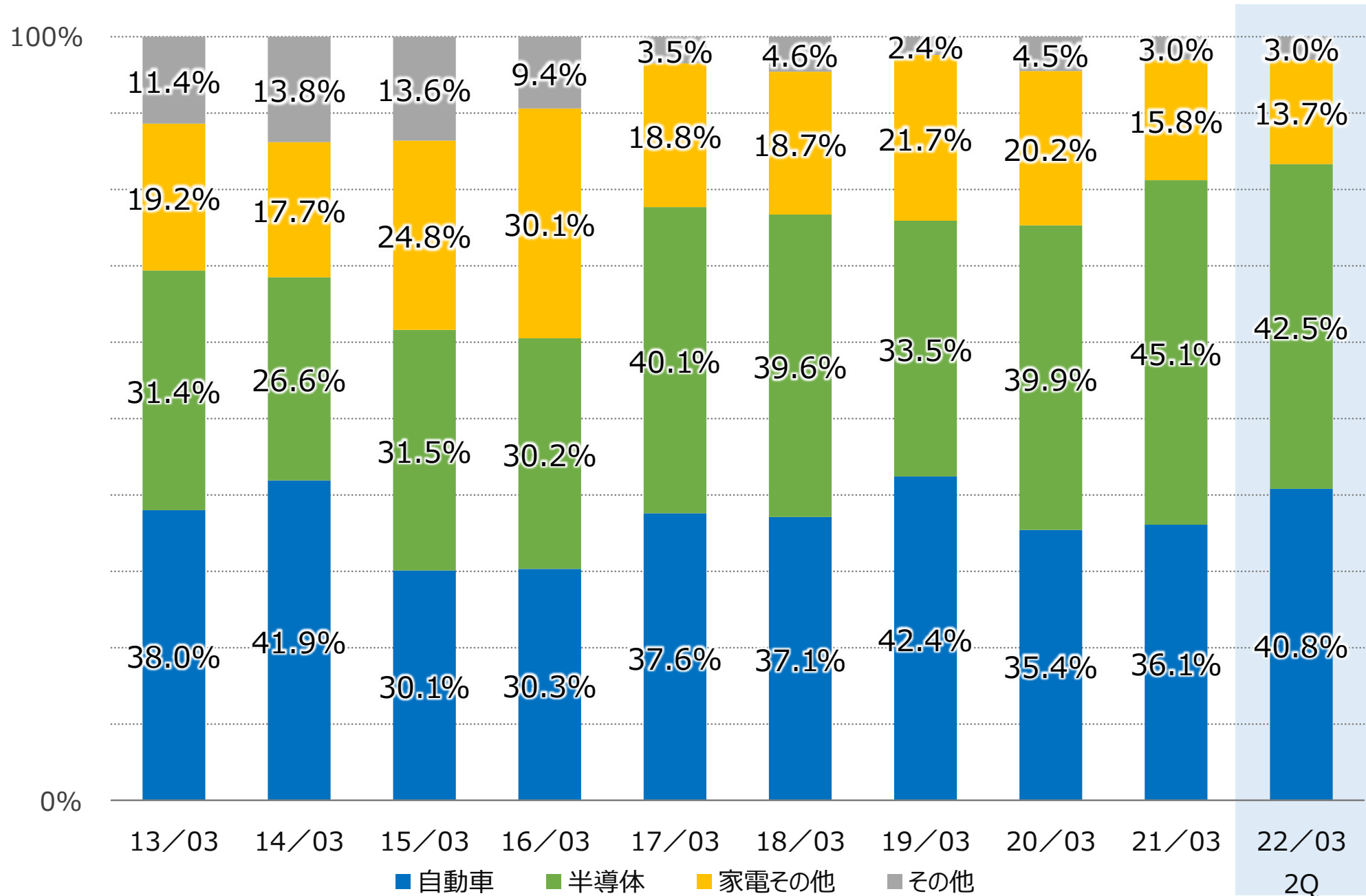
	2021年3月期 2Q実績	2022年3月期 2Q実績	増減率
売上高	32,800	32,588	—
営業利益	2,741	2,527	—
経常利益	2,841	2,810	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,781	1,983	—

(単位：百万円)

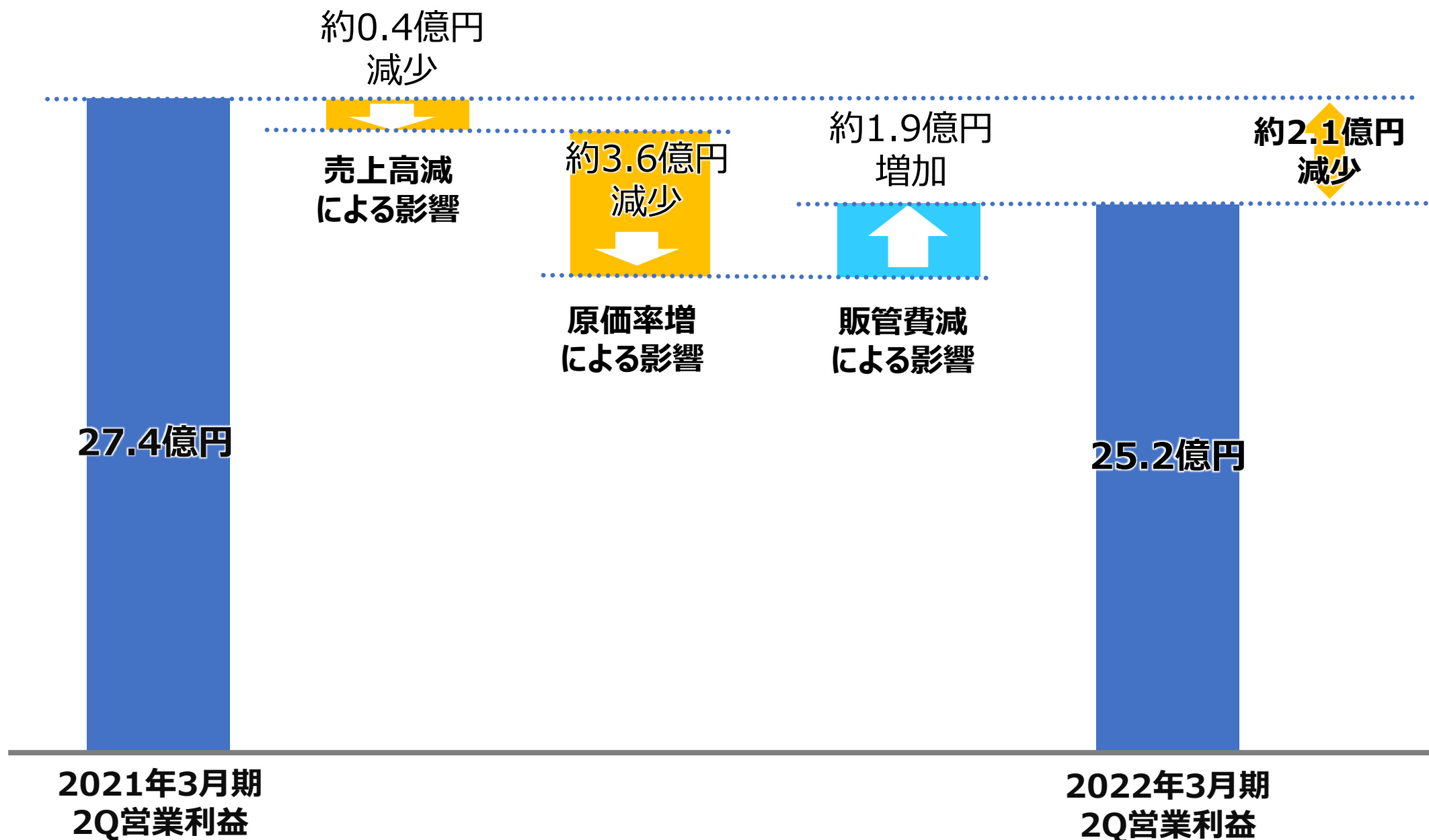


※「収益認識に関する会計基準」等の適用により、対前年同期比増減率は記載しておりません。

# I 決算状況 事業部門別売上高構成比推移



※2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。



※2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資産	2021年 3月期	2022年 3月期2Q	増減
流動資産	61,251	<b>63,590</b>	<b>+2,339</b>
固定資産	31,543	<b>31,614</b>	<b>+70</b>
有形固定資産	23,539	<b>23,350</b>	△189
無形固定資産	496	<b>523</b>	<b>+26</b>
投資その他資産	7,507	<b>7,740</b>	<b>+233</b>
資産合計	92,794	<b>95,204</b>	<b>+2,409</b>

負債	2021年 3月期	2022年 3月期2Q	増減
流動負債	25,935	<b>27,748</b>	<b>+1,812</b>
固定負債	14,860	<b>13,471</b>	△1,388
負債合計	40,795	<b>41,219</b>	<b>+424</b>
<b>純資産</b>			
純資産合計	51,999	<b>53,984</b>	<b>+1,985</b>
自己資本比率	55.5%	<b>56.2%</b>	<b>+0.7pt</b>

## 主な増減項目

### 資産

棚卸資産	+1,129
売上債権等	+963
現金及び預金	+854

### 負債・純資産

利益剰余金	+1,625
前受金	+1,251
未払費用	△815

## 想定為替レート

(単位：円)

想定為替レート	2021年4月1日～2021年9月30日 実績レート	2021年10月1日～ 想定レート
為替レート (対US \$)	107.83	100.00

## 株価推移

(単位：円)

株価推移	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年3月期		
			7月	8月	9月
最高	8,150	8,850	6,680	6,950	7,420
最低	3,505	4,110	6,060	6,080	6,610
末日	4,605	6,860	6,140	6,760	6,890

## PER/PBR/ROE

PER/PBR/ROE	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期2Q
PER (倍)	27.39	17.47	—※
PBR (倍)	1.03	1.38	1.34
ROE (%)	3.77	8.32	—※

※PER・ROEについては、四半期の利益では比較に適さないため記載しておりません。

※2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

# I 決算状況 事業部門別売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円)

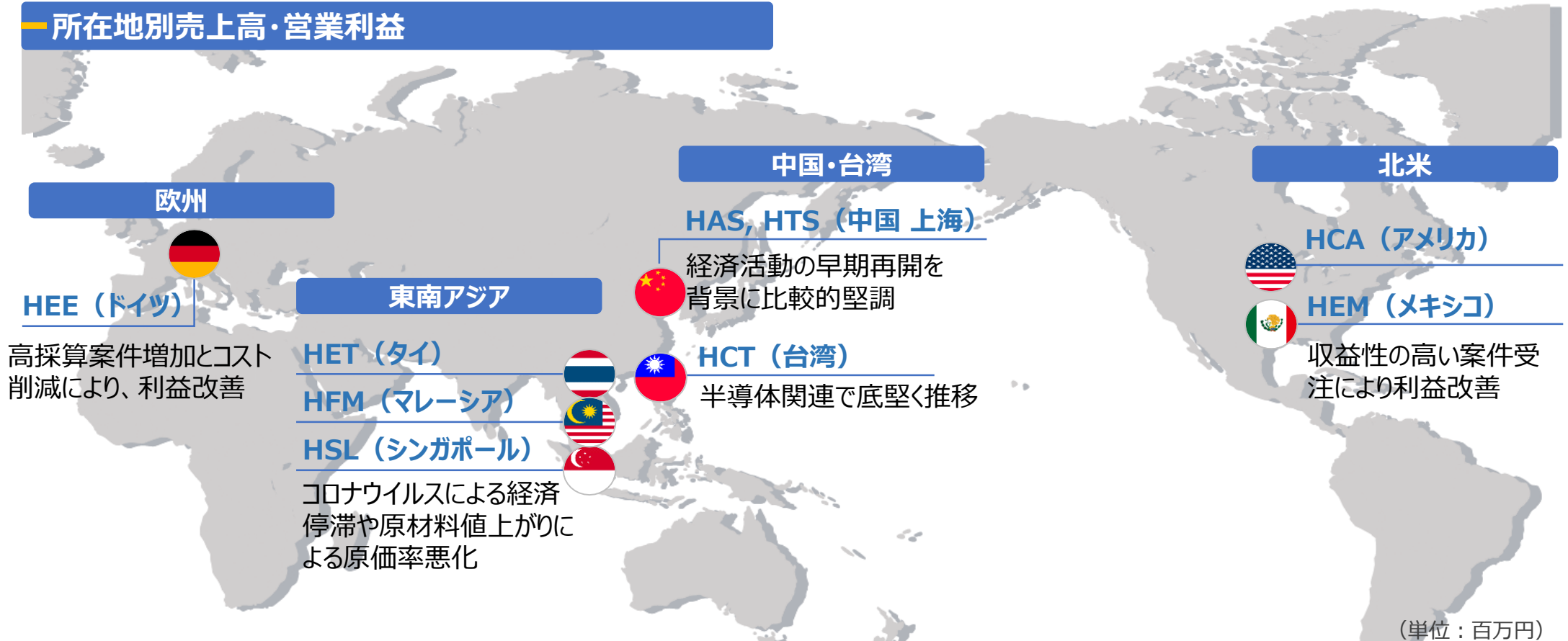
	事業部門	2021/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	対前年同期比 増減率
売上高	自動車関連	10,051	13,302	—
	半導体関連	16,600	13,853	—
	家電関連およびその他	5,138	4,461	—
	その他	1,009	971	—
	合計	32,800	32,588	—
受注高	自動車関連	15,543	16,378	—
	半導体関連	11,444	19,059	—
	家電関連およびその他	3,146	5,465	—
	その他	936	960	—
	合計	31,070	41,864	—
受注残高	自動車関連	20,206	16,556	—
	半導体関連	9,815	14,630	—
	家電関連およびその他	3,256	4,382	—
	その他	365	375	—
	合計	33,644	35,945	—

※「収益認識に関する会計基準」等の適用により、対前年同期比増減率は記載していません。



# I 決算状況 海外現地法人の状況

## 所在地別売上高・営業利益



	日本		アジア		北米		欧州		合計	
	21/3 2Q	<b>22/3 2Q</b>	21/3 2Q	<b>22/3 2Q</b>	21/3 2Q	<b>22/3 2Q</b>	21/3 2Q	<b>22/3 2Q</b>	21/3 2Q	<b>22/3 2Q</b>
売上高	28,627	<b>27,985</b>	1,681	<b>2,604</b>	1,805	<b>1,481</b>	685	<b>517</b>	32,800	<b>32,588</b>
営業利益	3,011	<b>2,147</b>	△52	△1	△89	<b>348</b>	△147	<b>75</b>	2,721	<b>2,568</b>

※営業利益の合計はセグメント間の消去を行う前の金額を表示しています。

※2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

## 有機EL関連・電気自動車（EV）関連状況

（単位：百万円）

	受注高			売上高		
	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	増減	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	増減
有機EL関連	2,732	<b>2,140</b>	—	8,231	<b>3,313</b>	—
電気自動車（EV）関連	5,070	<b>12,644</b>	—	1,384	<b>6,887</b>	—

※「収益認識に関する会計基準」等の適用により、対前年同期比増減は記載しておりません。

### ●有機EL関連

半導体関連の売上のうち、有機EL関連は約24%の割合となりました。なお前年同期と比較すると、「収益認識に関する会計基準」等適用後の金額で、受注高が約5億92百万円減、売上高は約49億18百万円減となりました。

### ●電気自動車（EV）関連

自動車関連の売上のうち、電気自動車（EV）関連は約52%の割合となりました。なお前年同期と比較すると、「収益認識に関する会計基準」等適用後の金額で、受注高が約75億73百万円増、売上高は約55億2百万円増となりました。

## 電気自動車用Dual Headワイヤーボンダーの開発

電気自動車向け大型バッテリーモジュールに対応可能な世界最大級のDual Headワイヤーボンダーを開発しました。ワイヤーボンダーは、バッテリーに搭載された電池(セル)の電極間を金属線でつなぐ工程で使用する装置です。当該装置の特長として、ボンディングヘッドを2つ設置したことで、大型バッテリー対応で課題となるサイクルタイムを短縮し、従来より処理能力が2倍となりました。また、ボンディングヘッドの待機位置をボンディングエリア外に設定することで、高いメンテナンス性およびトラブル発生時にバッテリーセルへ容易にアクセスできるようにしております。



Dual Headワイヤーボンダー

## 電気自動車関連設備の大型案件受注

当社は新規顧客より、電気自動車関連設備の大型の生産設備を受注いたしました。顧客は北米の新興EVメーカーで、当社との取引は初めてであり、受注金額は当社および北米の子会社との合計で約40億円となります。受注した設備は、EV用ドライブユニットの組立ラインで、既に設計フェーズに入っており、収益認識基準により設備の完成まで順次売上を計上いたします。

## ワクチン職域接種実施

6月28日から始まった当社熊本本社工場1階での新型コロナワクチン職域接種が、第1回目・第2回目と特に大きな混乱もなく、8月9日に無事終了しました。今回、ワクチン接種を希望する役員・従業員、関係会社や協力会社、ご家族、知人・友人とトータル5,000名以上の方の接種対応を行いました。厳密な温度管理によるワクチンの保管管理、オンライン上での接種予約システム導入など、慣れない対応の連続でしたが、無事スムーズに運営することができました。この職域接種を通じて、安心して生活できる環境づくりに、少しでも貢献できたのであれば幸いです。



接種を受ける当社社員



熊本本社工場エントランスホールを  
接種後の待機場所として使用

# Ⅱ.2022年3月期業績の見通し

2022年3月期 第2四半期

**Hirata**





(単位：百万円)

	2021年3月期 実績		2022年3月期※ 予想	
<b>売上高</b>	65,255		67,000	
自動車関連	23,543		25,000	
半導体関連	29,409		31,000	
家電関連およびその他	10,324		10,000	
その他	1,978		1,000	
<b>営業利益（率）</b>	4,995	(7.7%)	3,500	(5.2%)
<b>経常利益（率）</b>	5,176	(7.9%)	3,700	(5.5%)
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益（率）</b>	4,075	(6.2%)	2,600	(3.9%)

※2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

### 通期業績予想の理由および事業計画達成のための施策

- 次世代車向け設備投資の拡大や活況な半導体市場の牽引により、売上高は前年の水準を上回ると予想するも、利益については前年の水準を下回る予想。
- グローバルな受注の拡大やコスト競争力の強化に向けて、海外子会社と連携し、現地調達、現地生産比率を高め、事業拡大に注力。また、生産リソースの最適な配分や、内製化率の拡大を推進するなど、生産体制の強化を図り、収益性の向上にも努める。

### 自動車関連事業

世界各国が相次いで促進政策を打ち出すことで、電気自動車(EV)やハイブリッド車(HV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池などを合わせた次世代車の市場は急拡大している。EV市場においては、新興メーカーが次々と市場参入を表明しており、激しい競争にさらされるとみられるが、当社はこれまでの経験や実績に基づく市場優位性を武器に、EV関連のさまざまな生産設備に対応していく。

### 半導体関連事業

5Gの本格化やテレワークの普及を背景にした半導体需要の高まりにより、世界的に半導体が不足するなど、活発な設備投資が見込まれる一方、生産に必要な原材料不足により部品の納入が遅延するなど、ひっ迫した状況が続いている。当社としては、半導体設備投資への旺盛な需要に応え、継続的な受注を確保していくとともに、有機EL関連設備の受注確保にも努める。

### 家電関連およびその他

コロナ禍の影響によるテレワークや在宅時間の増加により、一部家電においては、需要が加速している。一方、中国市場での白物家電の普及率が飽和状態に近づき、中国から東南アジアなどの新興地域へと市場が移るとみられる。当社としては、主要顧客である、高性能家電メーカーの次世代モデルの受注獲得に備えるとともに、タイヤメーカー向け生産設備での受注を確保していく。

### 1株当たり配当金・配当性向 推移

(単位：円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期予想
<b>1株当たり配当金</b>	125.00 <small>うち記念配当25.00円</small>	125.00	40.00	65.00	<b>55.00</b>
<b>配当性向 (%)</b>	19.5	28.4	23.8	16.6	<b>22.0</b>

※配当性向は連結ベースです。

### 配当予想について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を概ねの目安とし、安定的・継続的に行うよう努めています。

また、当期の配当については、期末配当として1株当たり55円を予定しています。



# Ⅲ. 参考資料

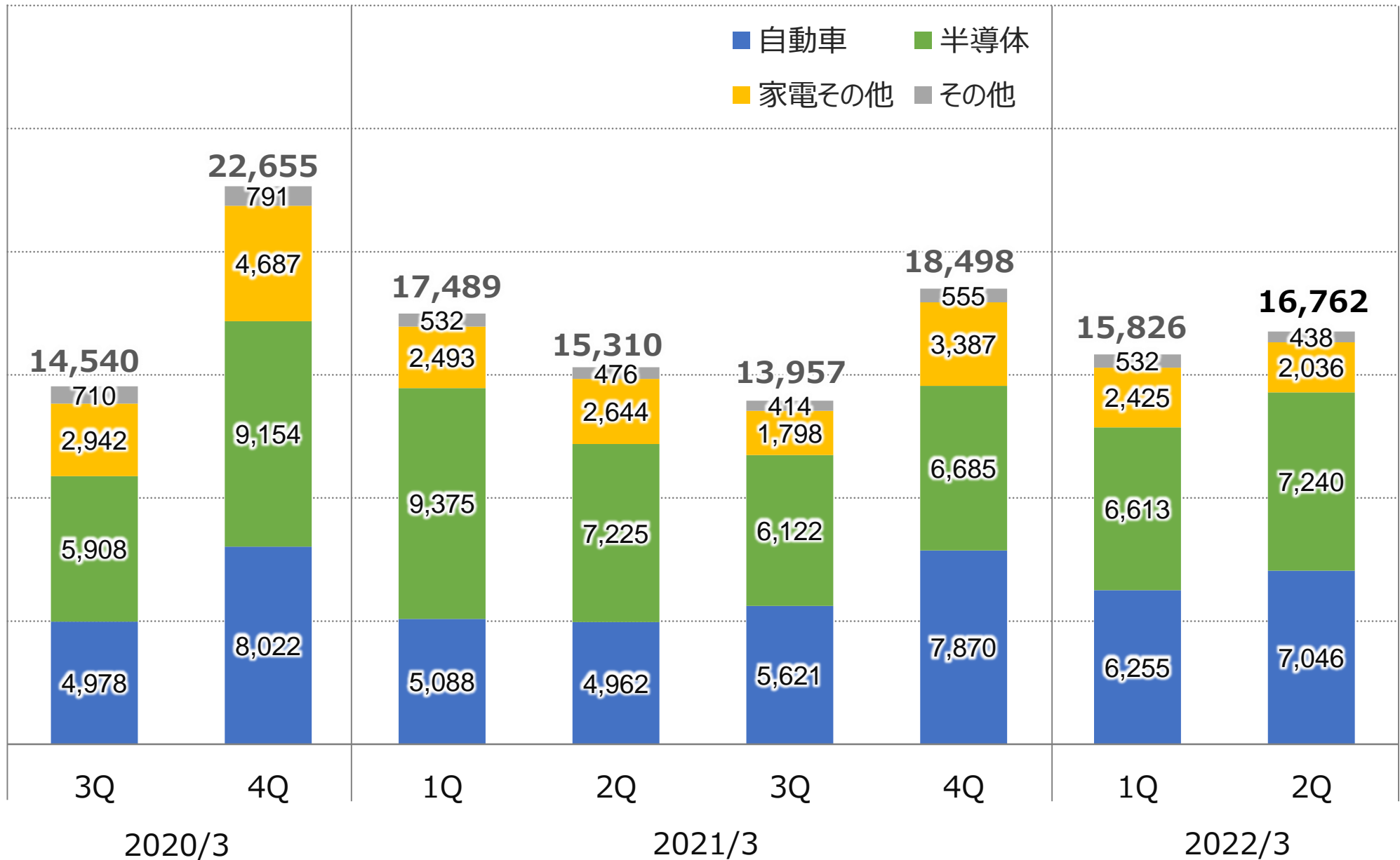
2022年3月期 第2四半期

**Hirata**



## 事業部門別四半期売上高の推移

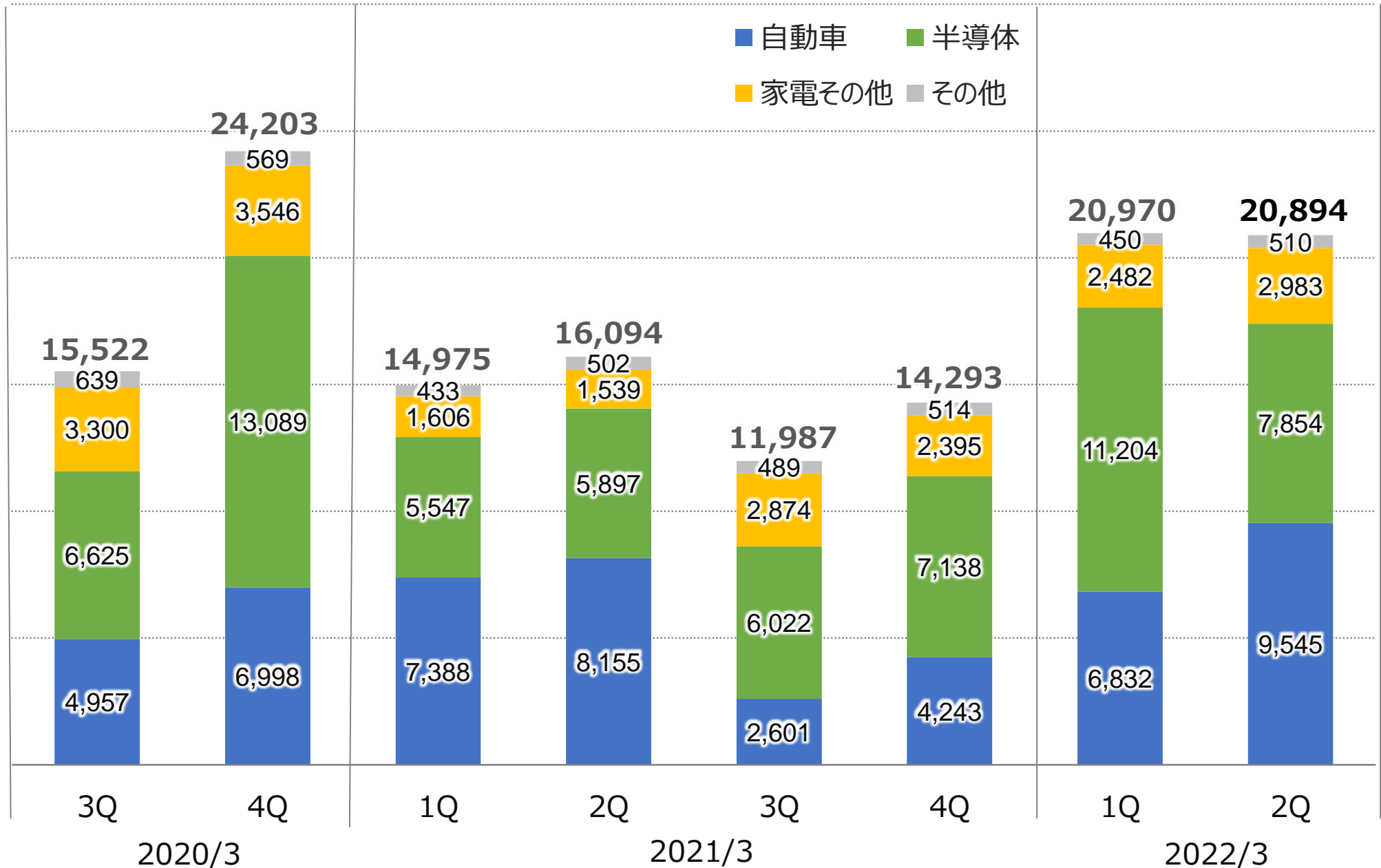
(単位：百万円)



※2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

## 事業部門別四半期受注高の推移

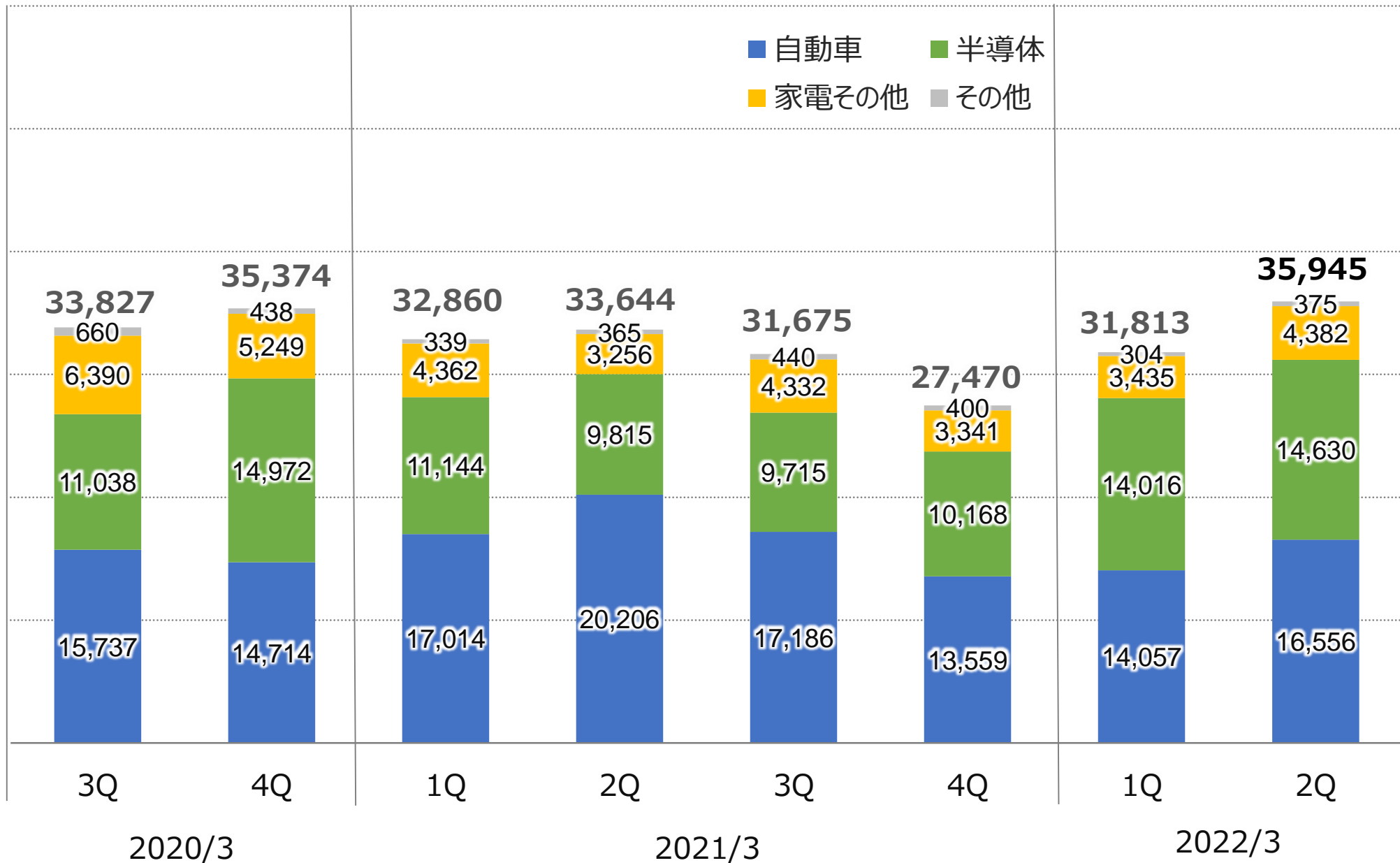
(単位：百万円)



※2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

## 事業部門別四半期受注残の推移

(単位：百万円)

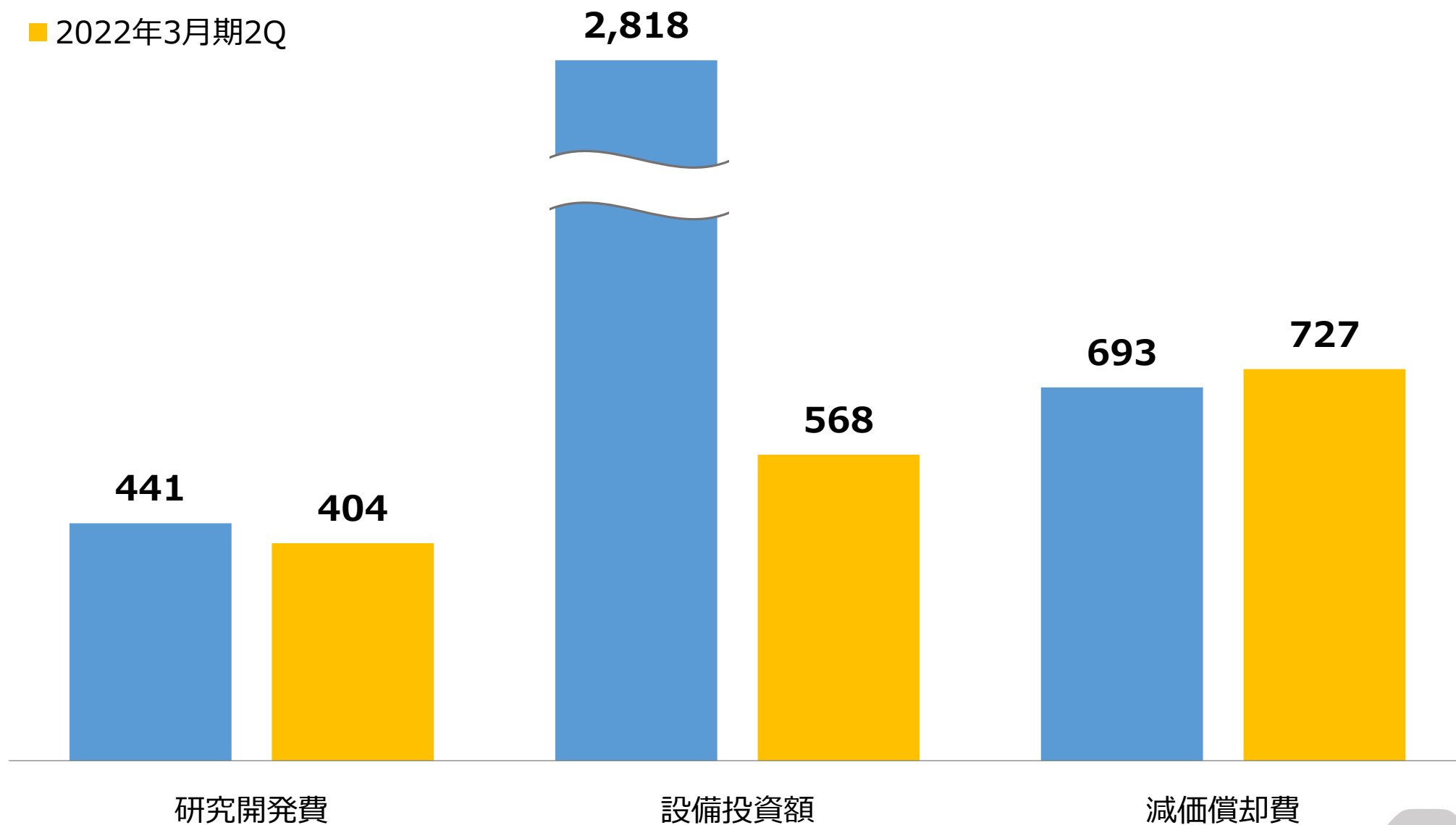


※2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

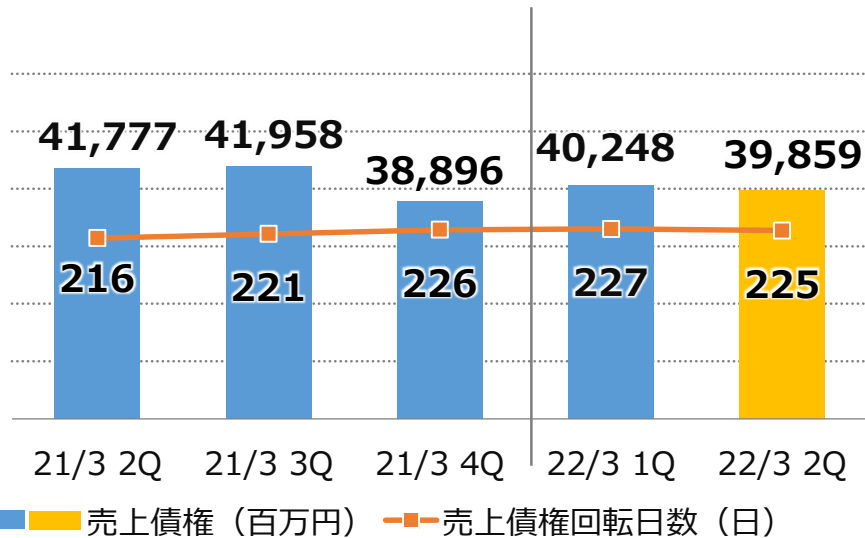
(単位：百万円)

■ 2021年3月期2Q

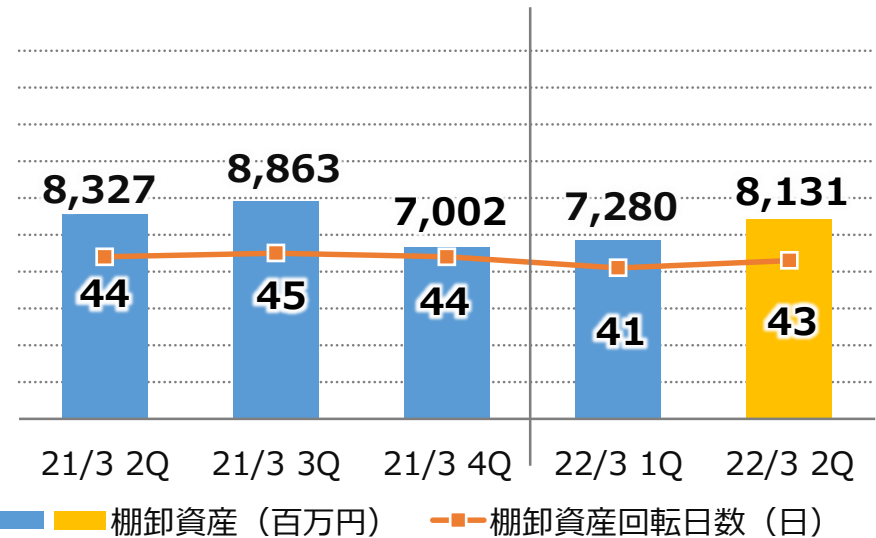
■ 2022年3月期2Q



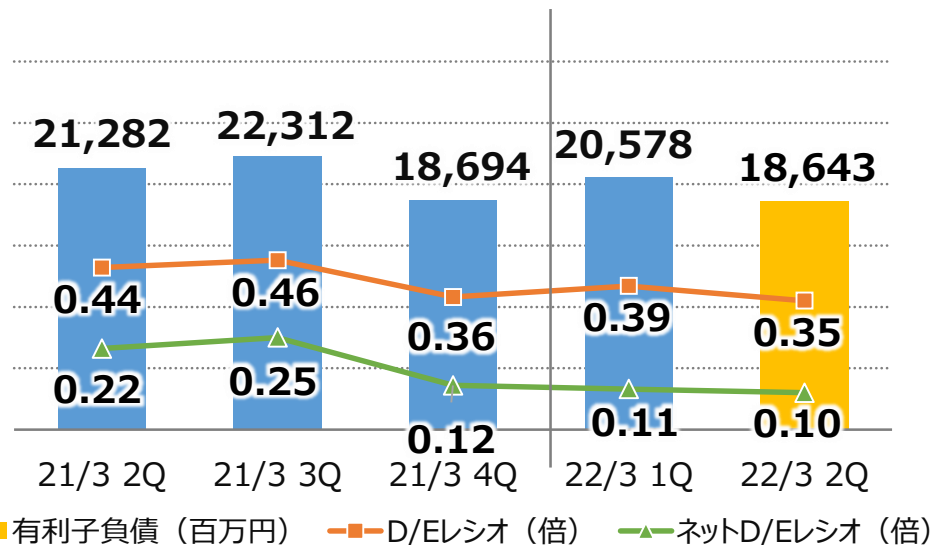
## 売上債権・売上債権回転日数



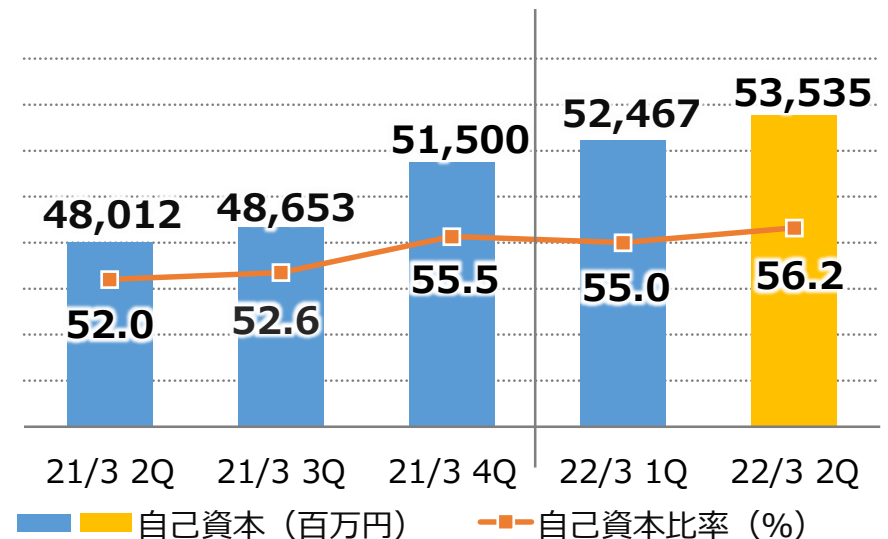
## 棚卸資産・棚卸資産回転日数



## 有利子負債残高・D/Eレシオ・Net D/Eレシオ



## 自己資本・自己資本比率



※売上債権回転日数、棚卸資産回転日数については、各四半期毎の期中平均値にて算出しております。

※2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

## ご注意

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、為替レートなど潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化などのさまざまな要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。